

法務省に人権は任せられない

受刑者の肛門に消防用高圧ホースを押しつけ、死亡させた名古屋刑務所の事件で、この受刑者が法務大臣への請願申請書を二度にわたって提出したにもかかわらず、刑務所当局が圧力をかけ封殺した疑いがもたれています。

一連の事件で、法務省に人権は任せられない、森山法務大臣は適格性がないとの批判があがっています。その法務省に国民の人権を委ねようという法案が国会に提出されています。その名も人権擁護法。

国民間の「差別」言動を取り締まる

人権擁護法案は、法務省の外局に人権委員会を設置し、人権被害の救済や予防にあたらせようというものです。とはいえ、人権委員会は薬害エイズやハンセン病対策など薬事・医療行政による被害を救済・予防してくれるものではありません。ましてや、サービス残業や過労死、リストラ・首切りから労働者を守ってくれるものでもありません。

法案の三条は、人権侵害の禁止を差別取り扱い、差別言動、虐待、差別扇動、差別表現行為に限定しています。「この法案は差別禁止法であり、私人間の差別を禁止し、罰則を含む手続きを整備しています」と、法務省人権擁護局長は国会で説明しています。

人権擁護法



泥棒に十手を預ける人権擁護法



国民の「差別」取り締まりを行う「人権委員会」は法務大臣の所轄に属し（法案5条）、「委員長及び委員は両院の同意を得て内閣総理大臣が任命」（9条）。人権委員会には質問検査、立ち入り検査、物件提出、出頭を命ずる権限があり、応じなかった者は30万円の過料に処されます。これは一方的な処分であって、法案には異議申し立ての規定さえありません。

内閣総理大臣が任命した法務大臣の適格性が問われているとき、その法務大臣の所轄に属する人権委員会が国民の人権を守るといっても、誰も信用しません。これでは泥棒に十手を預けるようなものであって、国会の同意はとってつけたものにすぎません。

国民の人権擁護でなく、政府の権限強化がねらい

- ①警察、刑務所、行政機関など公権力による人権侵害には役に立ちません
- ②なにが差別か、なにが人権侵害なのかの規定がなく、人権委員会の一方的な判断で国民の言論・表現行為が人権侵害とされ、処罰の対象にされます
- ③マスコミの取材、報道も規制され、国民の知る権利、報道の自由が侵される
- ④人権委員会は法務大臣の管轄下にあり、職員も予算も自由にできない

人権擁護という名の 国民統制法 言論抑圧

人権擁護法を廃案に
署名運動にご協力を